

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	日本トランスシティ株式会社
【英訳名】	Japan Transcity Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤 仁
【本店の所在の場所】	三重県四日市市霞二丁目1番地の1
【電話番号】	四日市059(363)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 加藤 りつ子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
【電話番号】	東京03(6409)0382(代表)
【事務連絡者氏名】	関東支社長 井上 猛
【縦覧に供する場所】	日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NMF名古屋柳橋ビル) 日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店 (東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング) 日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店 (大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	31,488	31,571	134,063
経常利益 (百万円)	2,575	2,162	8,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,710	1,463	6,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,154	2,819	7,706
純資産額 (百万円)	74,579	82,005	79,742
総資産額 (百万円)	129,765	153,176	137,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.59	22.83	95.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	51.4	55.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、総合物流事業において、経済が緩やかな回復基調を維持する中で堅調に推移しました。倉庫業では、期中平均保管残高および貨物取扱量は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における完成自動車およびバイオマス燃料の取扱量は増加し、海上コンテナおよび石炭・オイルコークスの取扱量は前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は、前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は増加したものの、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比0.3%減の310億6千8百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、港湾運送業が減少、また国際複合輸送業において海上運賃が正常化したことにより減少したものの、倉庫業および陸上運送業が堅調に推移したことにより、前年同期比0.3%増の315億7千1百万円となりました。連結経常利益は、海外関係会社における販売費及び一般管理費の増加、持分法による投資利益ならびに為替差益の減少、グリーンボンド発行に伴う経費の増加もあり、前年同期比16.0%減の21億6千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14.4%減の14億6千3百万円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、310億6千8百万円と前年同期に比べ9千万円（0.3%）の減収、セグメント利益（営業利益）は16億1千9百万円と前年同期に比べ1億2千1百万円（7.0%）の減益となりました。

<倉庫業>

当部門では、生産関連にかかる金属製品・機械および農林水産品等の貨物取扱量が増加し、期中貨物入出庫トン数は、前年同期比0.9%増の211万2千トンとなりましたが、保管貨物回転率は59.5%（前年同期64.5%）と低下したため、結果として保管残高は増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比4.3%増の110億9千7百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門では、四日市港における完成自動車およびバイオマス燃料の取扱量は増加したものの、石炭・オイルコークスの取扱量については減少、海上コンテナの取扱量についても前年同期比5.7%減のおよそ4万9千本（20フィート換算）となりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比2.0%減の54億8千4百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門では、主力のトラック輸送、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比1.2%増の45億4千6百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業>

当部門では、海上輸送における取扱量は前年同期に比べ1.8%増の39万7千トンとなりましたが、航空輸送における取扱量は前年同期に比べ27.2%減の338トンとなりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比3.0%減の95億2千5百万円の計上となりました。

<その他>

当部門では、附帯作業の取扱量が減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比31.2%減の4億1千4百万円の計上となりました。

その他の事業

自動車整備業における車検取扱台数およびゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ減少しましたが、建設業における完成工事売上は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、5億3百万円と前年同期に比べ1億7千4百万円(52.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億5千7百万円と前年同期に比べ1億6千3百万円の増益となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160億9百万円増加し、1,531億7千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加を主な要因として7億9千2百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加を主な要因として152億1千7百万円増加しました。

負債は、社債の発行および長期借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末に比べ137億4千6百万円増加し、711億7千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億6千3百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ22億6千3百万円増加し、820億5百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、除却等について著しい変動があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完成年月	延床面積
提出会社	三重県 朝日町	総合物流事業	倉庫設備	13,476	自己資金、 借入金および 社債	2023年 6月	61,445.30m ²
提出会社	三重県 亀山市	総合物流事業	倉庫設備	1,473	自己資金	2023年 6月	1,971.84m ²

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資本の源泉は内部留保と外部調達によりますが、このうち外部調達は安定的な資金調達と調達コストの抑制を両立させ、自己資本比率や資産構成および営業キャッシュ・フローの各種指標に配慮して、財務リスクを最小化することを基本方針としております。

この基本方針に則り、資金調達の手段はその時々々の市場環境を考慮したうえで、当社グループにとって最善の手段を選択しており、当第1四半期連結累計期間において、社債（グリーン・ボンド）発行により80億円、シンジケート・ローン（グリーン・ローン）により30億円、相対取引の銀行借入れにより50億円を調達しております。

また、流動性マネジメントの一環として、キャッシュ・マネジメント・システムを国内で導入し、グループ内の企業相互間の余剰資金を当社が集中管理することで資金の効率化を推進しております。一方、海外拠点における資金需要に対応するため、当社を起点にしたグループ内金融により必要な資金を供給する体制を構築しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	67,142	-	8,428	-	6,544

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,600	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,188,900	641,889	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 55,917	-	-
発行済株式総数	67,142,417	-	-
総株主の議決権	-	641,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式会社	三重県四日市市霞二丁目 1番地の1	2,897,600	-	2,897,600	4.32
計	-	2,897,600	-	2,897,600	4.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,814	21,268
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,717	16,990
棚卸資産	206	230
その他	2,905	3,946
貸倒引当金	67	67
流動資産合計	41,577	42,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,677	42,144
土地	32,291	34,412
その他(純額)	7,667	7,739
有形固定資産合計	70,636	84,296
無形固定資産	1,122	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	17,720	19,167
その他	6,122	6,126
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	23,830	25,282
固定資産合計	95,589	110,806
資産合計	137,166	153,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,472	9,181
短期借入金	2,457	2,455
1年内返済予定の長期借入金	5,174	5,326
未払法人税等	1,417	644
賞与引当金	1,238	685
その他	4,368	4,629
流動負債合計	25,128	22,923
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	20,042	27,751
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,134	2,155
長期預り保証金	2,075	2,061
その他	4,349	4,583
固定負債合計	32,296	48,246
負債合計	57,424	71,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,822
利益剰余金	59,332	60,410
自己株式	1,154	1,320
株主資本合計	73,428	74,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	4,234
土地再評価差額金	1,364	1,364
為替換算調整勘定	822	970
退職給付に係る調整累計額	580	556
その他の包括利益累計額合計	3,181	4,397
非支配株主持分	3,132	3,267
純資産合計	79,742	82,005
負債純資産合計	137,166	153,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,488	31,571
売上原価	28,024	28,024
売上総利益	3,463	3,547
販売費及び一般管理費	1,629	1,775
営業利益	1,834	1,771
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	165	182
持分法による投資利益	235	147
為替差益	305	117
その他	64	21
営業外収益合計	775	476
営業外費用		
支払利息	28	29
社債発行費	-	43
その他	6	13
営業外費用合計	34	86
経常利益	2,575	2,162
特別利益		
固定資産処分益	13	2
投資有価証券売却益	9	50
その他	-	2
特別利益合計	22	56
特別損失		
固定資産処分損	33	18
特別損失合計	33	18
税金等調整前四半期純利益	2,565	2,199
法人税等	761	662
四半期純利益	1,803	1,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,710	1,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,803	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	1,091
為替換算調整勘定	432	209
退職給付に係る調整額	23	23
持分法適用会社に対する持分相当額	20	4
その他の包括利益合計	351	1,281
四半期包括利益	2,154	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,930	2,680
非支配株主に係る四半期包括利益	223	139

【注記事項】

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リースに係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
四日市コンテナターミナル株式会社	38百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,121百万円	1,128百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	5.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,159	329	31,488	-	31,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	291	303	303	-
計	31,170	620	31,791	303	31,488
セグメント利益	1,740	94	1,835	1	1,834

(注)1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去 1百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,068	503	31,571	-	31,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,856	1,856	1,856	-
計	31,068	2,360	33,428	1,856	31,571
セグメント利益	1,619	257	1,877	105	1,771

(注)1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 105百万円は、セグメント間取引消去 105百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,643	5,597	4,494	9,820	463	31,019	253	31,272
その他の収益(注)2	-	-	-	-	139	139	75	215
外部顧客への売上高	10,643	5,597	4,494	9,820	603	31,159	329	31,488

(注)1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	11,097	5,484	4,546	9,525	414	31,068	272	31,341
その他の収益(注)2	-	-	-	-	-	-	230	230
外部顧客への売上高	11,097	5,484	4,546	9,525	414	31,068	503	31,571

(注)1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円59銭	22円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,710	1,463
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,710	1,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,304	64,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 昌 紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。